

令和3年度の 事務事業の評価シート (交通局)

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824400	交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,286	27,085	80,673	34,334	28,517	35,291	36,898	19,742	19,316	39,973	34,708	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	2,000	—	80,000	11,000	—	35,000	18,000	—	19,000	23,000	—
		その他特財	21,286	—	673	23,334	—	291	18,898	—	316	16,973	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	26,511	26,511	27,442	27,442	27,442	32,555	32,555	32,555	35,426	35,426	35,426	
	総コスト(A+B)	49,797	53,596	108,115	61,776	55,959	67,846	69,453	52,297	54,742	75,399	70,134	
人工(単位:人)	3.13		3.23		3.83		4.18						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市バス利用者、市内小学校など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全性の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送安全委員会開催(年4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の検討・実施 ③交通安全教室の実施(年14回) ④運行管理体制の充実・強化 ⑤運行ミス防止対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①輸送安全委員会については、4回開催しました。 ②事故の発生状況に基づく重点的対策については、静止物接触事故、車内人身事故、自転車関係事故について、形態別目標を設定し事故防止の取組を実施してきましたが、適切な速度での運行や危険予測が不十分であったことから、車両接触事故及び自転車関係事故が増加したため、このような事故の発生要因や走行環境の変化を踏まえた研修を実施することで、令和2年度に比べ事故件数は減少しましたが、目標を達成することができませんでした。目標の達成に向け、次年度以降については、これまでの取組を継続しながら、走行環境の変化に対応するため、運転手実技研修の対象者のさらなる拡大や、自転車に注意すべき箇所の情報共有、ヒヤリ・ハットや事故映像等活用などに取り組みます。 ③交通安全教室については、実施について関係機関と調整を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催中止としたものが多く、14回の開催を予定していたところ4回の実施となりました。次年度以降についても、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら交通安全教室を実施します。 ④運行管理体制の充実・強化については、運行管理者研修の対象者を拡大するとともに、研修時間も半日から1日に見直ししました。運行管理者に対する指導を強化することで、点呼時における効果的な注意喚起をするなど、輸送安全性の向上を図りました。 ⑤運行ミス(経路誤り)防止対策については、基本動作の徹底や指定停留所での一時停止及び指定交差点での行き先アナウンスの実施について全運転手が受講対象の事故防止研修で指導し、経路誤りの防止に取り組むとともに、経路誤りが発生した際に適切に対応できるよう、運転手及び運行管理者を対象とした経路誤り発生時対応訓練を2回実施しました。また、経路誤りが発生した際には、惹起者に対して本局での特別指導教育を実施し、駅や発生場所において街頭指導を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うマネジメントレビューの開催回数	実績	4	4	4	4	
2 成果指標	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数	目標	0.28	0.28	0.28	0.28	件
	説明 走行距離10万kmあたりの責任割合1%以上の事故の件数(当該件数を把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。)	実績	0.28	0.28	0.4	0.36	

3	活動 指標	交通安全教室の開催回数		目標	-	14	14	14	回
		説明	幼稚園、小学校、高等学校、警察署、区役所等と連携し、市バス車両等を使用した交通安全教室の開催回数	実績	12	13	0	4	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることなどから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R3年度: 運転手実技研修の対象者の拡大 ドライブレコーダーのデジタルタコグラフを活用した運転手指導の試行を開始 経路誤り発生時の対応方法を確認するための経路誤り発生時対応訓練を実施 運行管理者研修の対象者及び研修時間の拡大 R1年度: バス後輪部の夜間の視認性を高めるLED路肩灯を全車に導入 車両更新時におけるEDSS(ドライバー異常時対応システム)の導入を開始 H30年度: 事故を未然に防ぐ対策の一つとしてウインカーチャイムを全車に導入 交通安全教室を全7区で開催した他、新たに幼稚園、高齢者向け教室や、講話型教室を開催 交通安全教室のパンフレット・DVD作成 デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハットや事故映像を流し注意喚起 H29年度: 職長運転手の事故防止関係会議参加による運転手間の情報共有 直営3営業所で形態別重大事故通報訓練の実施 H28年度: 輸送安全性の確保等への更なる活用のため、塩浜・井田・鷲ヶ峰・上平間営業所の車両のドライブレコーダー更新 及び管生営業所を含む全営業所の車両の車内カメラを1基増設(5カメラ化) H27年度: 自転車接触事故の防止対策として、車両後面への注意表示ステッカーの整備などお客様への啓発を実施 重大事故発生時対応マニュアルについて、夜間・土休日における初動体制及び本局職員営業所応援体制を整備 H26年度: 車内人身事故の防止対策として、優先席付近床面への注意表示の整備などお客様への啓発を実施 輸送安全に関する情報伝達の強化として、全営業所へデジタルサイネージを整備 H24年度: 災害時においても安定した通信環境の確保が可能なデジタル方式の無線機を全車に導入し非常時連絡体制を整備 H23年度: 川崎市交通局安全方針について、運輸安全マネジメントガイドラインを踏まえつつ、職員が理解しやすい内容に改正 管生営業所新設に伴い、ドライブレコーダーを一部更新 市バス営業所改革アドバイザーによる今後の運行管理の方向性の提言 川崎市交通局バス運行管理に係る改善委員会の設置及び啓申 H22年度: 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成を目的として、運転技能コンクールを開始 運行管理業務の改善と運行管理者の指導を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーを設置(任期1年) H21年度: 事故要因分析の充実による効果的な再発防止対策の実施等のためドライブレコーダーを全車に導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 ・道路運送法や国の指針により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、今後も、自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や高齢化の進展に伴う高齢者利用の増加が見込まれることなどから、引き続き輸送の安全性の向上に取り組む必要があります。 ・道路運送法や国の指針により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」ことが求められているため、川崎市交通局自らが取り組んでいく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 適切な速度での運行や危険予測が不十分であったことから、車両接触事故及び自転車関係事故が増加したため、このような事故の発生要因や走行環境の変化を踏まえた研修を実施することで、令和2年度に比べ事故件数は減少しましたが、走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.36件となり、目標値を達成できていません。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由 ・運転手実技研修のカリキュラムを見直すことで、委託料の削減の余地があります。 ・運輸安全マネジメントに基づき、毎年度、取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施することで、さらなる輸送の安全をお客様に提供する余地があります。			

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 走行距離10万km当たりの有責事故発生件数について、結果として目標値を達成することができませんでしたが、輸送安全委員会の開催をはじめ、事故の発生状況に基づく重点的対策の検討・実施、運行管理体制の充実・強化等、運輸安全マネジメントの推進に取り組んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40704020	市バス安全教育推進事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	824400	交通局自動車部安全・サービス課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—				その他			その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略市バス事業経営戦略プログラム													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		1,631	1,542	1,631	1,661	515	1,631	318	0	1,631	87	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		その他特財	1,631	-	1,631	1,661	-	1,631	318	-	1,631	87	-	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	人件費* B		8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	7,225	7,225	7,225	7,289	7,289	7,289	
総コスト(A+B)		10,525	10,436	10,127	10,157	9,011	8,856	7,543	7,225	8,920	7,376	7,289		
人工(単位:人)		1.05		1			0.85			0.86				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	運転手	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上に向けた取組を実施し、安全な市バス輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運転手等の職員を対象とした教育及び研修による人材育成の推進など、運輸安全マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①営業所研修の実施(8回) ②階層別研修・派遣研修の実施(25回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
		ほぼ目標どおり達成できました。 ①営業所研修については、所轄警察署を講師として招く法令講習会(2回)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止とし、それを除き6回実施しました。中止した法令講習会の内容については、事故防止研修の時間を拡大することで補完しました。 ②階層別研修・派遣研修については、新型コロナウイルス感染症防止を踏まえた上で、感染対策を行い16回実施しました。 ・運転定期研修は、新型コロナウイルス感染症防止のため、講義形式から映像視聴形式に変更して実施しました。 ・新規採用者等研修は、新規採用者が少なかったため、6回予定していたところ1回実施しました。 ・新任職長研修を1回、職長研修を2回予定していましたが、両研修とも令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施を見送っていたため、令和3年度は令和2年度の研修対象者と合わせて、4回実施しました。 ・外部組織が開催するエコドライブ指導者研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となりましたが、安全・サービス課職員の指導により補完しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	営業所研修の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	8	8	6	6	
2	活動指標	階層別研修・派遣研修の実施回数	目標	25	25	25	25	回
		説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数	実績	25	25	12	16	
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転手に対して行う指導及び監督の指針」が平成30年6月1日付けで改正され、健康管理の重要性や運転者の運転適性に応じた安全運転など安全意識の醸成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 運転手実技研修の対象者を見直すとともに、実施回数を2回から3回に拡大 新型コロナウイルス感染症拡大対策を踏まえた研修の実施方法の見直し R1年度: 運転手(養成枠)用の運転訓練車を導入するとともに、既存の運転手にも活用 H30年度: 全運転手を対象に実車を使用した体験型の研修を実施 民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施 H29年度: 事故防止研修の内容を見直すとともに、ヒヤリ・ハット動画を営業所のデジタルサイネージで配信 H27年度: 重複内容の整理及び効率化を図るため、運転手グループワーク研修と第2回事故防止研修を合同開催	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・輸送の安全を取り巻く状況に応じた教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。 ・市バスの運輸マネジメント推進に向け、川崎市交通局自身で取り組んでいく必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により外部組織が開催していた研修の中止や新規採用者が少なかったことなどにより、回数は目標を下回ったものの、昨年度中止した新任職長研修及び職長研修の対象者を令和3年度の研修に参加させるなど、安全な輸送サービスの確保と安全水準のさらなる向上に向けて取り組むことができたことにより、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・運輸安全マネジメントに基づき、毎年度、取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施することで、さらなる輸送サービスの確保と安全水準の向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運輸マネジメントに基づく研修を着実に推進することで、輸送の安全に係る意識や技能・技術の向上につながったことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事故等の発生状況を踏まえ、継続的に研修内容の見直しを行いながら、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった研修については代替措置を適切にとることで、運転手に対する安全教育の推進に取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824300	交通局自動車部運輸課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 地域公共交通計画, 市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	8,677	24,042	8,677	8,878	6,803	8,677	8,958	7,076	8,677	8,879	7,230	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	8,677	—	8,677	8,878	—	8,677	8,958	—	8,677	8,879	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費** B	55,902	55,902	53,525	53,525	53,525	53,550	53,550	53,550	52,969	52,969	52,969	
	総コスト(A+B)	64,579	79,944	62,202	62,403	60,328	62,227	62,508	60,626	61,646	61,848	60,199	
	人工(単位: 人)	6.6		6.3		6.3		6.25					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	輸送需要やまちづくりと連携した運行を行うことで、市バス輸送サービスの利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送需要に対応した路線の見直しやダイヤ改正 ②都市計画道路の整備に対応した運行経路や停留所位置の変更等 ③鷺沼駅周辺地区の交通広場の整備再編に合わせた路線の検討 ④聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上の検討 ⑤臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①輸送需要に対応した路線の見直しやダイヤ改正については、社会環境の変化や利用動向を踏まえ、ダイヤ改正や路線再編を実施しました。 ・柿生線、犬蔵線は、夜間時間帯における利用動向に合わせたダイヤ改正を実施しました。 ・新城線は、新城駅・蟹ヶ谷方面からは、横須賀線小杉駅行きを、川崎駅西口を発着する路線については、井田病院行きを充実するとともに、川67系統(横須賀線小杉駅～川崎駅西口)、川63系統(新城駅前～川崎駅西口)及び川64系統(蟹ヶ谷～川崎駅西口)を廃止する路線再編を実施しました。 ・等々力線は、下梓鼻や黄金塚など、宮内地域の市バス利用者の利便性向上に向けた溝05系統の再編を実施しました。 ・その他の路線についても、利用動向や走行環境に合わせたダイヤ改正を行いました。 ②都市計画道路の整備に対応した運行経路や停留所位置の変更等については、登戸土地区画整理事業の進捗に合わせ、久地線及び西管線の多摩区役所接続系統の運行経路を変更しました。 ③鷺沼駅周辺地区の交通広場整備に合わせた路線の検討については、鷺沼駅周辺再編整備における交通広場の整備進捗等に係る協議調整を行いました。 ④聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上の検討については、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車動向が大きく変化したことから、取組の可否を含め検討していくこととしました。 ⑤臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討については、臨港道路東扇島水江町線整備事業の進捗に合わせた関係機関との協議調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	厳しい事業環境、経営状況においても、市民やお客様の大切な足を確保していくために、社会環境やバスの利用動向の変化への対応が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度 : 新城線、等々力線の路線再編を実施 R2年度 : 新城駅前から小杉駅東口・横須賀線小杉駅接続系統の新設 新百合丘駅前から王禅寺口周辺への循環系統の新設 新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化等を踏まえたダイヤ改正等の実施 R1年度 : 溝口駅南口から南平・犬蔵地区への土曜・休日深夜バスの運行 溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所への土曜深夜バスの増回 川崎駅から川崎病院接続系統の終車延長 H30年度 : 東扇島循環特急系統の停車停留所を変更 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の増回 南平・犬蔵地区の深夜バス系統を新設 鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学前間の路線新設

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のまちづくり計画、駅前開発などの施策との連携や、地域の特性を踏まえた公共交通としての市バスネットワークの維持が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会環境やバスの利用動向が変化中、ダイヤ改正や路線再編の取組により、市民の利便性を確保できていることから成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、社会環境やバスの利用動向の変化を踏まえたダイヤ改正や路線再編を進めていく必要がありますが、その中においても、利便性の維持、向上と効率化のバランスを取りながら実施することにより、質の向上を図ることができます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新城線や等々力線の路線再編にあたっては、地域の利便性の向上を図りながら、併せて効率化を進めることにより、市域全体の利便性を確保するなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	4070404	市バスお客様サービス推進事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	824400	交通局自動車部安全・サービス課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,市バス事業経営戦略プログラム													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		11,376	9,723	9,463	14,631	11,935	9,463	11,472	7,046	9,463	10,465	6,613
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	11,376	—	9,463	14,631	—	9,463	11,472	—	9,463	10,465	—	
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—		
	人件費※ B		27,528	27,528	27,612	27,612	27,612	28,475	28,475	28,475	28,646	28,646	28,646	
総コスト(A+B)		38,904	37,251	37,075	42,243	39,547	37,938	39,947	35,521	38,109	39,111	35,259		
人工(単位:人)		3.25		3.25			3.35			3.38				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心な運行サービスを最優先で提供する市バスが、市民やお客様の声に応え、満足いただくために取り組むサービスについてのお約束として市バスサービスポリシーを策定し、サービスポリシーの実践を通してお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様満足度などの変化を踏まえたサービスを提供することにより、お客様に満足いただけるサービスの提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①サービス向上研修(年2回) ②添乗観察(年2回) ③新たな「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①サービス向上研修については、お客様から多く寄せられている苦情や二人乗りペーカークの取扱い方法、添乗観察の結果について説明・指導を実施しました(5回)。 ②添乗観察については、外部委託業者による添乗観察を成績が良好な運転手に対しては1回、成績が不良の運転手に対しては2回実施するとともに、職員による添乗観察を適年実施しました。また、成績不良者に対しては、成績が改善されるまで職員による添乗観察や本局における個別指導教育を実施しサービスの底上げに取り組めました。 ③新たな「市バスお客様アンケート調査」の実施については、設問を見直し、市バスの新型コロナウイルス感染拡大防止対策及びお客様の乗車頻度の変化について、新たに意見を収集しました。また、昨年度と同様にWEB、車内、営業所及び乗車券発売所への設置により実施しました。調査結果については分析・検証を行い、運転手へ周知を行うとともに、運転手研修の内容に反映することで、お客様サービスの推進を図りました。また、お客様サービスの推進に向け、新型コロナウイルス感染防止対策として車内換気や抗ウイルス・抗菌コーティングの実施、研修や添乗観察による指導、お客様満足度調査結果の活用などに取り組んだことにより、成果指標である「お客様総合満足度」は目標を下回ったものの、令和2年度と比較すると向上しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	サービス向上研修の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	5	5	3	5	
2	活動指標	添乗観察の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	2	2	2	
3	成果指標	お客様総合満足度	目標	65	68	68	68	%
		説明	実績	69.6	62	50.4	56.8	
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・追加、二人乗りペーパークーの取扱い開始、市バスサービスポリシーの見直し R2年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し・追加、職員による添乗観察の実施 R1年度:市バスお客様アンケート調査の設問の見直し H30年度:「ひと声運動」を8月から毎月実施 外部講師による運転手接客向上研修の実施 添乗観察結果において成績不良だった運転手に対する局管理職からの指導面談の実施 H29年度:年2回実施していたサービス向上研修を年3回に拡充 H25年度:市バスサービスポリシーの事務職員等の行動基準の策定 H24年度:市バスサービスポリシーの策定、「市バスお客様アンケート調査」を現行調査に改め、実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・お客様からの苦情や要望が多く寄せられており、市バスお客様サービス向上に対するニーズは薄れていません。 ・市バスサービスポリシーは、安全・安心な運行サービスを最優先で提供する、市バスが市民やお客様の声に応え、満足頂くために取り組むことをまとめたものであり、川崎市交通局が自ら取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	お客様サービスの推進に向け、新型コロナウイルス感染防止対策として車内換気や抗ウイルス・抗菌コーティングの実施、研修や添乗観察による指導、お客様満足度調査結果の活用などに取り組みました。その結果、新型コロナウイルス感染拡大に伴い「乗車人数を制限してほしい」や「一番前の座席を使用させてほしい」など、今までにはなかった不満・要望が増えたことで「お客様総合満足度」は目標を下回ったものの、令和2年度と比較すると向上(R2年度:50.4%⇒R3年度:56.8%)しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・添乗観察業務については、委託可能な業務については全て民間委託しており、コスト削減の余地はありません。 ・各種業務の契約方法や仕様等について、継続して見直しを実施しており、事務改善の可能性はあります。 ・実施方法等について検討することで、同一規模の人員・費用でのサービスの質の向上を図ることができる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	バス車内における新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、お客様満足度調査結果を反映したサービス向上研修の実施、添乗観察においては特に成績不良者に継続的な指導を行ったことで、お客様満足度が56.8%と前年度より向上したことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「お客様満足度調査」において調査している、サービスポリシーごとの「改善してほしい点」や「お客様の声」について分析を深め、サービス向上研修やその他指導に活用することで、サービスポリシーの実践を推進し、お客様サービス及びお客様満足度の向上に取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40704050	市バス移動空間快適化事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			施設の管理・運営			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,地域公共交通計画,市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,800,758	1,696,990	1,932,112	2,060,516	1,865,848	1,887,498	1,987,256	1,193,524	1,751,500	1,729,226	1,372,613	
	財源内訳	国庫支出金	23,024	—	992	9,054	—	0	11,650	—	0	35,386	—
		市債	552,000	—	736,000	628,000	—	671,000	622,000	—	565,000	501,000	—
		その他特財	1,106,959	—	1,044,866	1,251,659	—	1,042,063	1,183,341	—	1,042,165	1,041,875	—
		一般財源	118,775	—	150,254	171,803	—	174,435	170,265	—	144,335	150,965	—
	人件費* B	54,208	54,208	56,074	56,074	56,074	55,250	55,250	55,250	50,426	50,426	50,426	
総コスト(A+B)	1,854,966	1,751,198	1,988,186	2,116,590	1,921,922	1,942,748	2,042,506	1,248,774	1,801,926	1,779,652	1,423,039		
人工(単位:人)	6.4			6.6			6.5			5.95			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ノンステップバス車両への更新や計画的なバス停留所施設の整備に取り組むことで、バス移動空間の利便性・快適性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ノンステップバス車両の更新(23両) ②巻き取り式車いす固定ベルトの整備 ③分かりやすい案内サービスの充実に向けた検討・実施 ④バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の維持・管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①社会環境の変化や利用動向を踏まえたダイヤ改正等の実施に伴い、ノンステップバス車両の更新台数は見直したものの、全てノンステップ仕様に変更しました。 ②巻き取り式車いす固定ベルトの整備については、更新車両には全て巻き取り式車いす固定ベルトを設置しました。(H30~) ③分かりやすい案内サービスの充実に向けた検討・実施については、バス車両の行先表示器について、現行のオレンジLED表示器より視認性が向上する白色LED表示器の車両更新に合わせた導入を開始しました。また、「市バスナビ」において、より精度の高い案内が可能となるバス車載器の一斉更新を実施しました。 ④バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ)の整備については、設備等の長寿命化に向け、部材の耐用年数の確認や劣化調査を行い、修繕等計画を作成しました。また、破損が確認できた小杉駅バス停の照明付標識や新城駅バス停のベンチについて、修繕を実施しました。 このほか、新型コロナウイルス感染防止対策として、抗ウイルス・抗菌施工を全バス車両に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	停留所上屋整備数(代替)		目標	8	8	8	—	基
		説明	老朽化の著しい箇所について建替えを行った基数	実績	4	7	10	—	
2	活動指標	照明付標識整備数		目標	20	19	19	—	基
		説明	老朽化の著しい箇所についてメンテナンスの簡易化及び省エネの観点からLED照明を採用し整備した基数	実績	20	19	19	—	
3	活動指標	二面式標識整備数		目標	20	20	20	—	基
		説明	老朽化の著しい箇所について整備を行った基数	実績	20	20	20	—	
4	活動指標	ベンチ整備数		目標	73	11	0	—	脚
		説明	耐久性・長寿命化及び都市景観にも配慮したベンチの整備数	実績	68	11	—	—	

5	活動指標	ノンステップバス車両更新数	目標	20	25	27	23	両
		説明	車両配置計画に基づきノンステップバスの更新を行った車両数	実績	20	25	11	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、外国人観光客等が増加しており、また、「東京2020オリンピック、パラリンピック競技大会」の開催など、今後も本市を訪れる外国人観光客等の増加が見込まれることから、その利便性向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度 : バス車両の行先表示器について、現行のオレンジLED表示器より視認性が向上する白色LED表示器の車両更新に合わせた導入を開始しました。 R1年度 : 市バスナビ運行情報にアクセスしやすいように接続するための二次元バーコードを全停留所に掲示しました。 H30年度 : 市バスナビの機能強化及びインバウンド対応の多言語化を実施しました。 川崎駅自由通路へバス総合案内表示板を設置するとともに、多言語対応を実施しました。 H29年度 : バス車両使用年数の延長等による車両更新計画の見直しを行いました。 H28年度 : タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ノンステップバスの更新によるバリアフリー化の推進やバス停留所施設の修繕による快適なバス待ち空間の提供は、お客様のバス移動空間の利便性・快適性の確保に必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	バス車両のバリアフリー化の推進や快適なバス待ち空間の提供の他、バス車両の行先表示器を現行の表示機より視認性が向上する表示機に更新するなど、お客様の利便性やサービスの向上ができていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	バス停留所設備等の長寿命化に向け、部材の耐用年数の確認や劣化調査を行い、修繕等計画を作成したことにより、今後見込まれる修繕費用の平準化をすることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市バスは民間事業者と比べて上屋、ベンチの設置率が高く、公営バスの役割として、高齢化等を踏まえた移動空間快適化によるお客様の利便性やサービスの維持・向上を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的なバス待ち空間の整備やノンステップバスの更新により、お客様の利便性・快適性の向上を図り、移動空間快適化を促進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704060	市バス事業基盤強化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	822100	交通局企画管理部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			6市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化									
取組2(10)公営企業の経営改善			7市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	150,322	569,488	636,745	88,112	99,802	200,703	646,520	675,794	250,928	223,842	162,966
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	119,000	-	615,000	58,000	-	176,000	621,000	-	229,000	199,000	-
		その他特財	31,322	-	21,745	30,112	-	24,703	25,520	-	21,928	24,842	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費* B	24,140	24,140	24,214	24,214	24,214	19,125	19,125	19,125	17,798	17,798	17,798	
総コスト(A+B)	174,462	593,628	660,959	112,326	124,016	219,828	665,645	694,919	268,726	241,640	180,764		
人工(単位:人)	2.85		2.85		2.25		2.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民等、職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人材の確保・育成や営業所の計画的整備などにより、安定的な事業基盤を構築します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①各種広報によって受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施によって、より質の高い職員を採用します。 公募非常勤嘱託運転手の採用については、応募者が希望する営業所での採用を実施する等多様な採用選考を実施します。 ②費用対効果を考慮した設計・工事を実施します。 ③職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用 ②多様な採用選考の実施 ③女性や高齢者などの多様な働き方の推進 ④職員提案制度の運用 ⑤運転技能コンクールの開催 ⑥職種別研修の実施 ⑦上平間営業所の建替え整備事業の完了	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①大型二種免許保有者が年々減少している厳しい状況の中、正規運転手、正規整備員及び公募非常勤嘱託運転手(会計年度任用職員)について、交通局ホームページ、新聞広告、民間求人サイト、SNS、市バスラッピング広告など積極的な広報に取り組み、退職意向や経営状況等を踏まえ、計画的な採用選考を実施しました。 ②公募非常勤嘱託運転手(会計年度任用職員)については、随時募集の実施や応募者の希望日時・所属希望営業所での採用選考等多様な採用選考を実施しました。 ③多様なライフスタイルに対応した短時間勤務職員を引き続き任用しました。また、職場環境改善に向けた取組を見える化することで求職者のイメージ刷新を図り、安定的な人材の確保を図ることを目的とした「運転者職場環境良好度認証制度(働きやすい職場認証制度)」の認証を受けました。 ④職員提案制度については、令和3年度は実施しませんでした。川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期)の策定にあたり、後期計画策定に向けた交通局職員の参画の取組として、「経営改善の取組募集」を実施し、策定する上での参考としました。 ⑤運転技能コンクールの開催については、事業の見直しの観点から中止しましたが、運転手のモチベーション向上等の取組として、自分の運転を振り返ることのできるデジタルタコグラフの活用に向け、民間バス事業者へ活用状況の視察や、活用準備として速度やエンジンの回転数など基準値設定のための運転データ収集などに取り組みました。 ⑥職種別研修の実施については、運転手については事故防止やサービス向上等について、事務職員等については運行管理能力の向上に資する研修を実施しました。 ⑦上平間営業所屋外附帯その他工事については、令和3年12月に工事が完成及び運用開始しました。令和4年2月には、上平間営業所給油所棟改築その他工事契約を締結し、同年2月より工事に着手しました。計画は令和3年度中の事業完了でしたが、工事入札の不調や地下埋設物により、工期延期が発生したため、令和4年度中の事業完了を目指し、工事を進めています。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市長表彰制度の運用	目標	1	1	1	1	回
	説明	各年度において勤務成績が特に優秀な職員を市長から表彰する市長表彰制度の運用	実績	1	1	1	1	
2	活動指標	職員提案制度の運用	目標	1	1	1	1	回
	説明	交通局職員から事務改善に資する提案を募集し優れた提案を表彰する職員提案制度の運用	実績	1	1	1	0	
3	活動指標	技能コンクールの実施回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	各営業所の代表運転手が安全・サービスの技能を競い合い市民代表も含めた審査員が評価を行う技能コンクールの実施回数	実績	1	0	0	0	
4	成果指標	公募非常勤嘱託運転手職員数(年度当初在籍者)	目標	42以上	42以上	42以上	42以上	人
	説明	翌年度4月1日に在籍している公募非常勤嘱託運転手数	実績	39	47	41	33	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

大型二種免許保有者の減少・高齢化

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 3 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

R3年度:「運転者職場環境良好度認証制度(働きやすい職場認証制度)」の認証を受けました。
R2年度:正規運転手の採用時期を8月から4月に前倒しました。
R1年度:正規運転手の採用時期を10月から8月に前倒しました。大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、新たに運転手(養成枠)の採用選考を実施しました。運転手の求人広告の強化のため、バス車両のパートナーシップ広告を新たに実施しました。
H30年度:正規運転手の採用選考について、応募者への配慮から、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日まで期間を5か月から3か月に短縮しました。
H29年度:公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、新聞広告への掲載の見直しを行うとともに、新たなWeb広告への掲載を実施しました。正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大しました。
H28年度:公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載しました。短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大しました。
H27年度:応募者のニーズに合わせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考を実施するとともに、優良な公募非常勤嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除しました。また、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置しました。

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	市バスサービスを持続的に提供するため、人材の確保・育成や営業所の計画的な整備が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	公募非常勤嘱託運転手職員数については、目標値を達成していませんが、市バスネットワークの維持に向けた運行効率化等の取組により、事業に必要な職員数を調整しており、必要な職員数は確保しているため、一定の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	上平間、井田営業所の管理を委託していますが、直営営業所の人材確保や職種別研修の実施などにより、職員自身の業務改善や質の向上に引き続き取り組みます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組み、公募非常勤嘱託運転手(会計年度任用職員)の必要な職員数を確保したため、一定程度の施策への貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市バスを取り巻く環境が変化する中でも、市バス輸送サービスを持続的に提供するため、利用動向等を勘案した今後の事業規模に応じ、退職動向等も踏まえながら、計画的に人材確保を図るとともに、研修やOJTを通じた人材育成に取り組んでいきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	40704073	市バス収益性事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	824100	交通局自動車部管理課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—				その他		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略市バス事業経営戦略プログラム													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		21,985	18,203	21,830	26,014	19,025	22,138	21,020	14,805	21,830	24,563	20,392
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	21,985	—	21,830	26,014	—	22,138	21,020	—	21,830	24,563	—
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B		12,705	12,705	13,594	13,594	13,594	10,625	10,625	10,625	6,356	6,356	6,356	
	総コスト(A+B)		34,690	30,908	35,424	39,608	32,619	32,763	31,645	25,430	28,186	30,919	26,748	
	人工(単位:人)		1.5			1.6			1.25			0.75		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス路線近隣の事業者等、学校や企業など団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス車内外スペースへの広告掲載等や、団体の移動手段として市バス車両を活用することにより収益確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バス車内外の空きスペースに広告を掲載するほか、ラッピングバスを運行することにより、収益を確保します。ラッシュ時を除く時間帯の市バス車両の有効活用的手段として、貸切バス事業を行い、学校の社会見学や遠足での利用、企業やイベントでの移動手段として御利用いただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①貸切バスの事業推進 ②広告宣伝事業推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①貸切バスの事業推進については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、イベント受注等が減少したため、令和2年度比ではやや回復しましたが、目標を下回りました。 ②広告宣伝事業推進については、短期間のラッピングバスの複数受注のほか、広告料収入を確保するための新たな取組として、車内広告枠及び吊り下げチラシ広告をセットで掲出できる「車内額面貸切広告」の開始や、既存媒体の順調な受注等により、目標を上回りました								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	貸切バス事業収入			目標	62	62	62	62	百万円
		説明	学校・企業・各種団体等の一般貸切、競馬・競輪輸送、大規模イベントにおける来客者輸送等の貸切バス事業としての収入		実績	75	57	12	22	
2	成果指標	広告料収入			目標	75	75	75	75	百万円
		説明	車内ポスター、車内放送、社外パネル、ラッピング等の広告収入		実績	79	82	78	78	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、貸切バス事業及び広告事業の収益性事業に関しても、法改正による貸切バスの事業許可更新制の導入や経済状況の変化等により、収益力向上について大変厳しい状況が見込まれています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和3年度:11月より、新たな広告媒体として、車内ポスター枠を独占できる「車内額面貸切広告」の取り扱いを開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	貸切バス事業については、団体での移動手段やイベントのお客様輸送の手段として、需要があります。広告宣伝事業については、引き続き、地域に密着し、多くのお客様の目に触れる広告媒体として、御利用いただいています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	貸切バス事業については、成果指標である62百万円は下回りましたが、令和2年度と比較すると受注が増加しており、成果は徐々に回復している状況です。広告宣伝事業については、成果指標である75百万円を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	貸切バス事業については、お客様の要望に対し可能な限り受注ができるよう、運行方法の提案を行っています。広告宣伝事業については、新たな広告代理店との契約を行い、新規広告主の獲得などに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている事業ですが、依頼のあった運行や広告の受注を確実に受け、収益を確保することができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	限られた経営資源を有効に活用し、引き続き、依頼のあった貸切バスや広告受注を確実に受け、更なる収益の確保に努めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40704075	市バス営業所の管理委託事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			その他			その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、交通局関係の条例・規程等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(10)公営企業の経営改善						5市バス営業所業務の管理委託の活用						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,134,431	2,088,562	2,134,431	2,308,287	2,230,158	2,134,431	2,244,423	2,235,253	2,134,431	2,320,659	2,322,833	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	2,134,431	-	2,134,431	2,308,287	-	2,134,431	2,244,423	-	2,134,431	2,320,659	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
人件費* B	8,639	8,639	7,816	7,816	7,816	10,795	10,795	10,795	6,526	6,526	6,526		
総コスト(A+B)	2,143,070	2,097,201	2,142,247	2,316,103	2,237,974	2,145,226	2,255,218	2,246,048	2,140,957	2,327,185	2,329,359		
人工(単位:人)	1.02			0.92			1.27			0.77			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	営業所の運行管理業務等を民間バス事業者へ委託することで、経営資源の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・上平間営業所及び井田営業所を対象に、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する「管理の受委託」を実施します。 ・営業所管轄路線の見直しを行い、委託規模を拡大します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上平間・井田営業所の管理委託 ②営業所管理委託事業者評価委員会(年3回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①上平間・井田営業所の管理委託については、受託事業者と契約書を締結し、上平間営業所及び井田営業所の管理委託を継続しました。なお、令和4年度からの上平間営業所第4期及び井田営業所第2期の管理委託開始に向けて、受託予定者との調整を行い、監督官庁へ受委託の許可申請を行い、許可を得ました。 また、井田営業所所管の新城線及び有馬線のダイヤ改正に合わせ、有馬線の管生車庫所管分を井田営業所に全て移管しました。 ②営業所管理委託事業者評価委員会については、6月、9月、11月に評価委員会を開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	井田営業所の委託車両数			目標	55	59	64	59	両
	説明	管理委託営業所である井田営業所の在籍車両数		実績	55	59	59	59	
2				目標					
	説明			実績					
3				目標					
	説明			実績					
4				目標					
	説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれているため、コスト削減などに取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 上中間営業所及び井田営業所における管理委託を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地域の課題やニーズに対してきめ細やか且つ速やかに対応するために、直営での事業運営を行っていく必要があるが、管理委託による経営の効率化を図ることも重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	上中間営業所及び井田営業所の管理委託を行うことで、費用面の減減を図っており、交通局の経営改善に大きく寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	管理委託については、委託規模や路線の見直しによって効果が大きく変化するものであるため、今後も直営のネットワークの効率性を踏まえて検討していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管理の受委託による財政効果は、非常に大きなものとなっており、経営の効率化という観点から施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40704080	市バス地域貢献事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,総合都市交通計画,地域公共交通計画,市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	26,268	24,712	25,108	16,816	22,001	25,202	27,751	9,357	5,686	3,841	3,696	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	26,268	—	25,108	16,816	—	25,202	27,751	—	5,686	3,841	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	16,517	16,517	17,842	17,842	17,842	16,150	16,150	16,150	7,204	7,204	7,204	
	総コスト(A+B)	42,785	41,229	42,950	34,658	39,843	41,352	43,901	25,507	12,890	11,045	10,900	
	人工(単位:人)	1.95		2.1		1.9		0.85					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただけるよう地域貢献に向けた取組等を行うことで、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ハイブリッドバス導入等による環境対策の推進 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③市バスキャラクター等による事業展開の検討を踏まえた事業推進 ④ギャラリーバスの運行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ハイブリッドバス導入等による環境対策の推進については、本市の脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の取組を踏まえ、各種支援を活用し、ハイブリッドバス16両の導入や鷲ヶ峰営業所地下車庫の照明をLED化しました。 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進については、お客様からの電話対応や、市バスナビ等の情報配信機器の操作訓練を実施するとともに台風のシミュレーション訓練を実施して、対応マニュアルの見直しを行いました。また、民間バス事業者との連携強化・充実に向けた取組については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、書面による会議を実施し、風水害時等への対応などについて確認しました。 ③市バスキャラクター等による事業展開の検討を踏まえた事業推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべてのイベント開催を見送ったため、実施できませんでした。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響下で実施可能な取り組みを検討していきます。 ④ギャラリーバスの運行については、予定通りの運行を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ハイブリッドバスの購入台数	目標	2	2	2	16	両
		説明	ハイブリッドバスの購入台数	実績	2	2	2	
2	活動指標	危機管理に係る訓練実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	局所管業務訓練、九都県市合同防災訓練・図上訓練等の実施回数	実績	3	3	3	
3	活動指標	ギャラリーバスの運行日数	目標	365	366	365	365	日
		説明	川崎市内の小中学校児童の絵画作品及び区役所が主催する絵画コンクール事業との連携によるギャラリーバスの運行日数	実績	365	366	365	
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度:本市の脱炭素戦略の取組を踏まえハイブリッドバスの導入を拡大しました。 R1年度:夏休み、冬休み期間に小中学生向けの営業所見学ツアーを企画・実施しました。 H30年度:「かわさきノルフィン」登場10周年記念事業として、かわさきノルフィン×ハローキティ 衣装デザインコンテストを実施し、優秀作品をデザインしたラッピングバスを製作、運行しました。 H29年度:「かわさきノルフィン」のLINEスタンプ販売、Facebook・Twitterのアカウントを開設。 H28年度:市バスイメージアップの取組として、「かわさきノルフィン」と「ハローキティ」コラボレーション事業を実施。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	脱炭素の取組として、ハイブリッドバスの導入拡大や自然災害への対応として、風水害を想定した訓練の実施など、環境の変化に対応した取組を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	環境対策の取組及び災害時の迅速な対応に向けた取組については、環境局、危機管理本部等の関係局などと取組を連携しながら実施していきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自然災害への対応や脱炭素の取組など本市を取り巻く環境は急激に変化していますが、台風時の運行情報の発信やハイブリッドバスの導入による脱炭素の取組を推進したことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	自然災害への対応や脱炭素の取組など、本市を取り巻く急激な環境の変化に対応し、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。 また、引き続き、SNSでの運行情報等を発信するとともに、新型コロナウイルス感染症影響下においても実施可能な地域貢献に資する取り組みのあり方を検討し、実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40704090	市バス経営計画推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	822300	交通局企画管理部経営企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	その他			政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略市バス事業経営戦略プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	19,436	20,000	3,103	17,092	10,354	3,103	13,376	1,180	3,168	3,652	1,365
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	13,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	6,436	—	3,103	17,092	—	3,103	13,376	—	3,168	3,652	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費 [※] B	16,093	16,093	14,443	14,443	14,443	15,300	15,300	15,300	17,374	17,374	17,374	
総コスト(A+B)	35,529	36,093	17,546	31,535	24,797	18,403	28,676	16,480	20,542	21,026	18,739		
人工(単位:人)	1.9			1.7			1.8			2.05			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる取組を着実に推進することで、安全で快適な市バス輸送サービスの提供や市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	担当職員が定期的に「市バス事業 経営戦略プログラム」に掲げる各取組の進捗状況を確認し、必要に応じて促進策を講じます。また、全体的な視点での取組推進を図るため、局内における進捗管理会議を実施するとともに、取組に対する外部有識者等の意見を聴取し、効果的に事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市バス事業経営プログラムの取組推進 ②次期経営計画における具体的取組の検証・見直し ③市バス事業アドバイザー・ボードの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標通り達成できました。 ①プログラムに基づく取組推進については、局内進捗会議を2回開催し、取組の進捗管理を行いました。 ②次期経営計画における具体的取組の検証・見直しについては、川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)の策定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響や脱炭素脱炭素の取組などを踏まえ、計画を策定することができました。 ③市バス事業アドバイザー・ボードの開催については、川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)の策定のため、新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で3回開催しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	局内進捗管理会議の開催回数			目標	2	2	2	2	回
		説明	半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数		実績	2	2	2	2	
2	活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数			目標	3	1	1	3	回
		説明	有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数		実績	4	1	1	3	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		R3年度:「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」を策定しました。 H30年度:「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました。 H29年度:効果的に市バス事業を推進していくため、専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見をいただく場として設置していたアドバイザー・ボードについて、次期経営計画策定の取組における外部有識者等からの意見聴取機関として活用することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス事業の意義や役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うために行政が役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値は達成しています。川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)は、アドバイザー・ボードでの意見や令和3年度までの川崎市バス事業経営戦略プログラムの取組を踏まえ策定することができました。今後も局内進捗管理やアドバイザー・ボードを活用して、経営戦略プログラムの取組の進捗管理や取組内容に関する意見聴取等を行っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・進捗管理会議の運営やアドバイザー・ボードの運営については、職員が行うことでコストを低く抑えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により市バス事業を取り巻く環境の変化はありますが、市バス事業経営戦略プログラムの目標である「安全な輸送サービスの確保」「快適で利用しやすいサービスの充実」「社会的な要請に対応した事業の推進」及び「経営基盤の充実・強化」について、進捗管理会議や輸送安全委員会等の局内会議において、目標達成に向けて課題や取組等を整理することにより、推進することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 川崎市バス事業経営戦略プログラム進捗管理会議や川崎市バス事業アドバイザー・ボードを開催し、川崎市バス事業経営戦略プログラムの取組を推進することにより、持続可能な経営を行っていきます。
-----------	--	----------	---